

仁淀川町の給与・定員管理等について

1 総括

(1) 人件費の状況（普通会計決算）

区 分	住民基本台帳人口 (17年度末)	歳 出 額 A	実 質 収 支	人 件 費 B	人 件 費 率 B/A	(参考) 16年度の人件費率
17年度	人 7,694	千円 8,423,464	千円 144,301	千円 1,534,080	% 18.2	% 19.1

(2) 職員給与費の状況（普通会計決算）

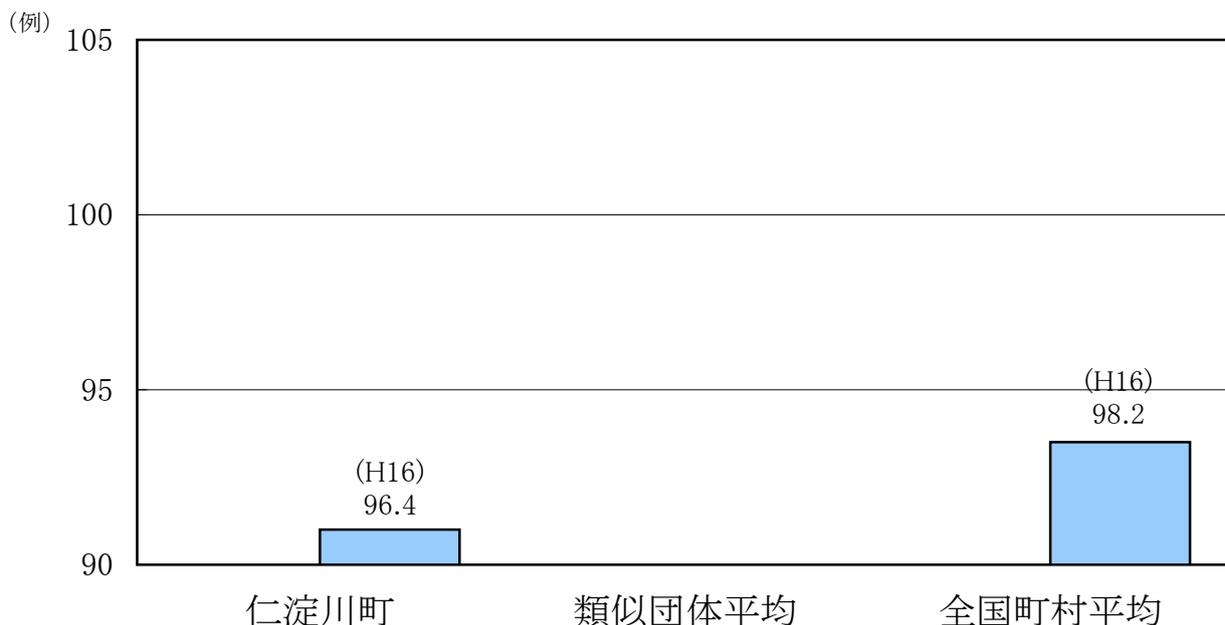
区 分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費 B/A	(参考)類似団体平均 一人当たり給与費
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
17年度	人 158	千円 580,186	千円 62,319	千円 225,056	千円 867,561	千円 5,491	千円 -

(注) 1 職員手当には退職手当を含まない。
 2 職員数は、18年4月1日現在の人数である。

(3) 特記事項

平成17年8月1日合併

(4) ラスパイレス指数の状況（各年4月1日現在）



(注) 1 ラスパイレス指数とは、国家公務員の給与水準を100とした場合の地方公務員の給与水準を示す指数である。

2 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものである。

(5) 給与改定の状況

①月例給

区 分	人事委員会の勧告				給与改定率
	民間給与 A	公務員給与 B	較差 A-B	勧告 (改定率)	
18年度	円 —	円 —	円 () %	% —	% —

(参考) 国の改定率
% —

(注) 「民間給与」、「公務員給与」は、人事委員会勧告において公民の4月分の給与額をラスパイレース比較した平均給与月額である。

②特別給

区 分	人事委員会の勧告				年間支給月数
	民間の支給 割合 A	公務員の 支給月数 B	較差 A-B	勧告 (改定月数)	
18年度	月 —	月 —	月 —	月 —	月 4.25

(参考) 国の年間 支給月数
月 4.45

(注) 「民間の支給割合」は民間事業所で支払われた賞与等の特別給の年間支給割合、「公務員の支給月数」は期末手当及び勤労手当の年間支給月数である。

2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況 (18年4月1日現在)

①一般行政職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
仁淀川町	40.7 歳	319,121 円	348,611 円	341,169 円
高知県	43.8 歳	346,943 円	397,411 円	368,437 円
国	40.4 歳	328,477 円	—	381,212 円
類似団体	- 歳	- 円	- 円	- 円

②技能労務職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
仁淀川町	47.2 歳	254,771 円	267,808 円	256,951 円
うち 用 務 員	* 歳	* 円	* 円	* 円
高知県	51.1 歳	337,406 円	367,479 円	352,953 円
国	48.1 歳	285,008 円	—	316,350 円
類似団体	- 歳	- 円	- 円	- 円
民間事業者平均	- 歳	—	- 円	—

(注) 1 「平均給料月額」とは、18年4月1日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均である。

2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当、時間外勤務手当などのすべての諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものである。

また、「平均給与月額(国ベース)」は、国家公務員の平均給与月額には時間外勤務手当、特殊勤務手当等の手当が含まれていないことから、比較のため国家公務員と同じベースで再計算したものである。

(2) 職員の初任給の状況（18年4月1日現在）

区 分		仁淀川町	高知県	国
一般行政職	大 学 卒	170,200 円	170,200 円	170,200 円
	高 校 卒	138,400 円	138,400 円	138,400 円
技能労務職	高 校 卒	124,900 円	135,600 円	— —
	中 学 卒	121,100 円	127,700 円	— —

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額（18年4月1日現在）

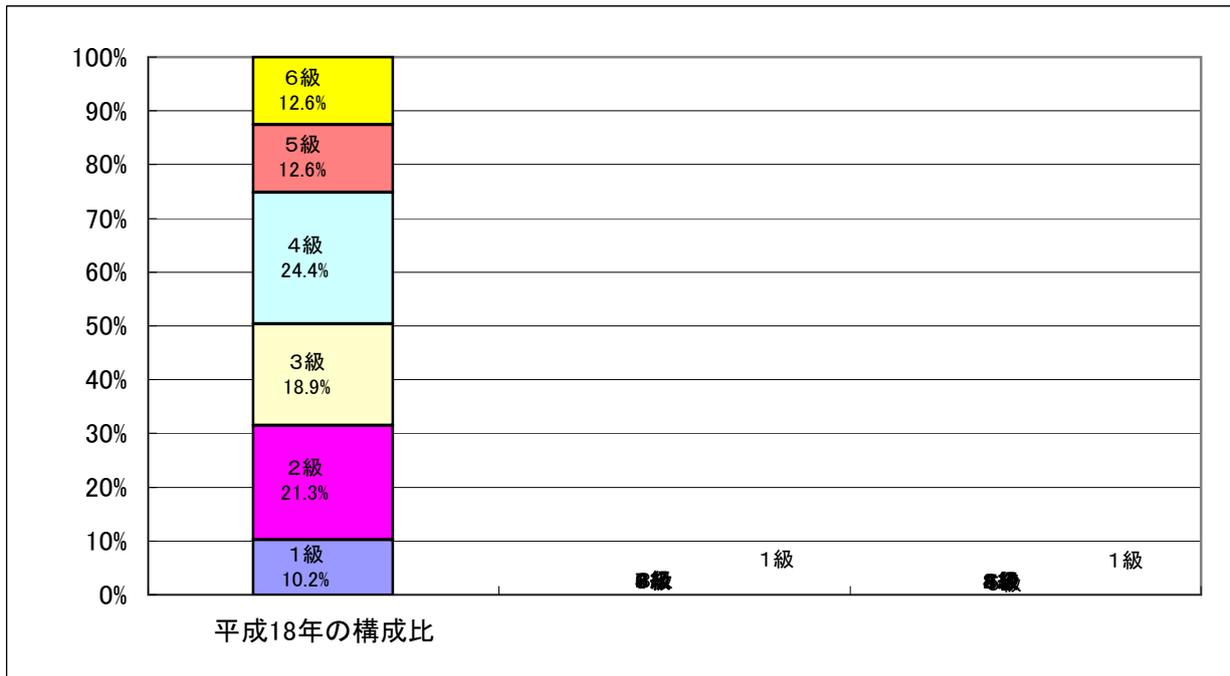
区 分		経験年数10年以上15年未満	経験年数15年以上20年未満	経験年数20年以上25年未満
一般行政職	大 学 卒	256,925 円	303,580 円	353,533 円
	高 校 卒	224,600 円	267,610 円	327,530 円
技能労務職	高 校 卒	— 円	* 円	— 円
	中 学 卒	— 円	— 円	— 円

3 一般行政職の級別職員数等の状況

(1) 一般行政職の級別職員数の状況（18年4月1日現在）

区分	標準的な職務内容	職員数	構成比
6級	課長	16人	12.6%
5級	課長補佐	16人	12.6%
4級	係長	31人	24.4%
3級	主幹	24人	18.9%
2級	主査	27人	21.3%
1級	主事	13人	10.2%

- (注) 1 仁淀川町の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数である。
 2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。



(2) 昇給期間短縮の状況

区 分		全 職 種
17年度	職 員 数 A	人 141
	普通昇給期間(12~24月)を 短縮して昇給した職員数 B	人 4
	比 率 B/A	% 2.8
16年度	職 員 数 A	人 -
	普通昇給期間(12~24月)を 短縮して昇給した職員数 B	人 -
	比 率 B/A	% -

4 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

仁淀川町	高知県	国
1人当たり平均支給額(17年度) 1,404 千円	1人当たり平均支給額(17年度) 1,859 千円	—
(17年度支給割合) 期末手当 2.8 月分 勤勉手当 1.45 月分 (1.5)月分 (0.75)月分	(17年度支給割合) 期末手当 3.0 月分 勤勉手当 1.45 月分 (1.6)月分 (0.75)月分	(17年度支給割合) 期末手当 3.0 月分 勤勉手当 1.45 月分 (1.6)月分 (0.75)月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5~15%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5~20% ・管理職加算 10~20%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5~20% ・管理職加算 10~20%

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

(2) 退職手当 (18年4月1日現在)

仁淀川町			国		
(支給率)	自己都合	勸奨・定年	(支給率)	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	23.50 月分	30.55 月分	勤続20年	23.50 月分	30.55 月分
勤続25年	33.50 月分	41.34 月分	勤続25年	33.50 月分	41.34 月分
勤続35年	47.50 月分	59.28 月分	勤続35年	47.50 月分	59.28 月分
最高限度額	59.28 月分	59.28 月分	最高限度額	59.28 月分	59.28 月分
その他の加算措置	定年前早期退職特例措置 (2~20%加算)		その他の加算措置	定年前早期退職特例措置 (2~20%加算)	
1人当たり平均支給額	20,424 千円				

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、17年度に退職した職員に支給された平均額である。

(4) 特殊勤務手当 (18年4月1日現在)

支給実績(17年度決算)	280 千円		
支給職員1人当たり平均支給年額(17年度決算)	25,455 円		
職員全体に占める手当支給職員の割合(17年度)	6.1 %		
手当の種類(手当数)	5		
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
ブルドーザー運転士手当	ブルドーザー運転従事職員	運転従事業務	月額4,000円及び時間あたり300円
国土調査手当	現場立会職員	現場立会業務	日額300円
放射線取扱手当	看護師等	レントゲン照射業務	月額1,500円
理学療法作業手当	理学療法士等	理学療法業務	月額8,000円
夜間看護手当	看護師等	深夜看護業務	1回あたり500円

(5) 時間外勤務手当

支給実績(17年度決算)	25,102 千円
職員1人当たり平均支給年額(17年度決算)	132 千円
支給実績(年度決算)	— 千円
職員1人当たり平均支給年額(年度決算)	— 千円

(6) その他の手当 (18年4月1日現在)

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績(17年度決算)	支給職員1人当たり平均支給年額(17年度決算)
扶養手当	<ul style="list-style-type: none"> 配偶者 13,000円 配偶者以外の扶養親族のうち2人まで 6,000円 扶養親族でない配偶者を有する職員の扶養親族のうち1人 6,500円 配偶者のいない職員の扶養親族のうち1人 11,000円 その他の扶養親族 5,000円 	同	-	14,944 千円	155,667 円
住居手当	<ul style="list-style-type: none"> 借家、借間 23,000円以下 家賃額-12,000円 23,000円超55,000円未満(家賃額-12,000円)×1/2+11,000円 55,000円以上 27,000円 自宅 新築又は購入から5年以内 2,500円 	同	-	4,547 千円	116,590 円
通勤手当	<ul style="list-style-type: none"> 交通機関利用 実費(上限55,000円) 交通用具利用 距離区分に応じ2,000円~11,300円 	異	距離区分の最高が20km以上(国は60km以上)	5,427 千円	48,455 円
管理職手当	<ul style="list-style-type: none"> 課長級職員 給料月額5% 	異	支給率	5,287 千円	311,000 円
休日勤務手当	<ul style="list-style-type: none"> 休日に勤務した職員に支給 1時間あたりの給与額×135/100 	同	-	— 千円	— 円

5 特別職の報酬等の状況（18年4月1日現在）

区 分		給 料		月 額		等
給 料	市区町村長	695,000 円	() 円	(参考)類似団体における最高/最低額		
	助 役	592,000 円	() 円	- 円	- 円	
	収 入 役	- 円	() 円	- 円	- 円	
報 酬	議 長	235,000 円	() 円	- 円	- 円	
	副 議 長	188,000 円	() 円	- 円	- 円	
	議 員	165,000 円	() 円	- 円	- 円	
期 末 手 当	市区町村長 助 役 収 入 役	(17年度支給割合) 2.8 月分				
	議 長 副 議 長 議 員	(17年度支給割合) 2.8 月分				
退 職 手 当	市区町村長 助 役 収 入 役	(算定方式) 695,000円×在職年数×500/100 592,000円×在職年数×300/100 -	(1期の手当額) 13,900千円 7,104千円 -	(支給時期) 任期毎 任期毎 -		
	備 考					

- (注) 1 給料及び報酬の()内は、減額措置を行う前の金額である。
2 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期（4年＝48月）勤めた場合における退職手当の見込額である。

6 職員数の状況

(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

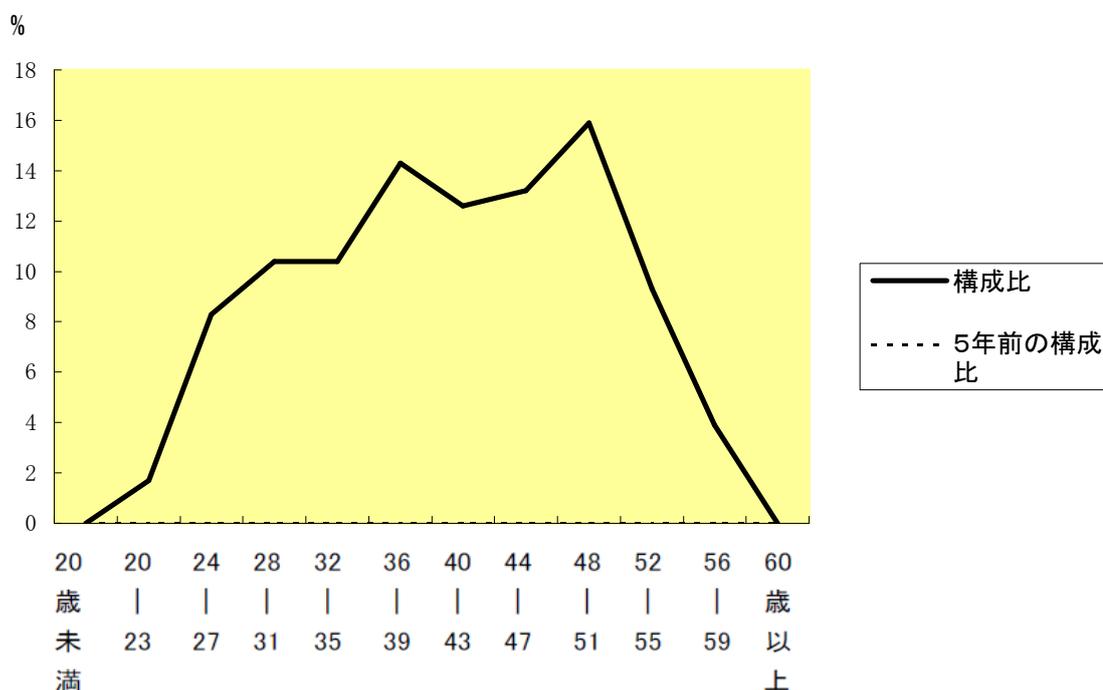
(各年4月1日現在)

区 分	職 員 数		対前年 増減数	主 な 増 減 理 由	
	平成18年				
普 通 会 計 部 門	一 般 行 政 部 門	議会	2		
		総務	38		
		税務	11		
		民生	37		
衛生		15			
農林水産		22			
商工 土木		1 14			
計	140		<参考> 人口1,000人当たり職員数 18.2 人 (類似団体の人口1,000人当たり職員数 人)		
教育部門	19				
小 計	159		<参考> 人口1,000人当たり職員数 20.7 人 (類似団体の人口1,000人当たり職員数 人)		
公 営 企 業 等 会 計 部 門	病院	16			
	その他	7			
小 計	23				
合 計	182 [196]	[]	[]	<参考> 人口1,000人当たり職員数 23.7 人	

- (注) 1 職員数は一般職に属する職員数である。
2 []内は、条例定数の合計である。

(2) 年齢別職員構成の状況 (18年4月1日現在)

(例)



区分	20歳未満	20歳	24歳	28歳	32歳	36歳	40歳	44歳	48歳	52歳	56歳	60歳	計
		23歳	27歳	31歳	35歳	39歳	43歳	47歳	51歳	55歳	59歳	以上	
職員数	0人	3人	15人	19人	19人	26人	23人	24人	29人	17人	7人	0人	182人

(3) 定員管理の数値目標及び進捗状況

①平成17年4月1日～平成22年4月1日における定員管理の数値目標

平成17年4月1日 職員数	平成22年4月1日 職員数	純減数	純減率
191人	178人	13人	6.8%

(参考) 仁淀川町行政改革大綱における定員管理の数値目標 (数・率)

計画期間		数値目標
始期	終期	
平成17年8月1日	平成22年4月1日	13人の純減

②定員管理の数値目標の年次別進捗状況（実績）の概要

（各年4月1日現在）

区 分		17年	18年	19年	20年	17年～18年	(参考)
部 門		計画始期	1年目	2年目	3年目	計	数値目標
一般行政	職員数	146	140			—	136
	増 減		-6			-6 (60%)	-10
教 育	職員数	22	19			—	19
	増 減		-3			-3 (100%)	-3
消 防	職員数					—	
	増 減					(%)	
公 営 企 業 等 会 計	職員数	23	23			—	23
	増 減		0			0 (- %)	0
計	職員数	191	182			—	178
	増 減		-9			-9 (69%)	-13

- (注) 1 計画期間は、17年～22年の5年間である。
 2 (%)内の数値は、数値目標に対する進捗率を示す。
 3 増減は、各年の欄にあっては対前年比の職員増減数を、計の欄にあっては計画1年目以降現年までの職員増減数の累計を示す。